

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連  (四国)	◎	－	－	－
	○	商店街（常務理事）	来客数の動き	・県立アリーナのオープンや芸術祭の開幕があり、インバウンドや国内観光客の増加が目立っている。しかし、地元の客の購買意欲は終息の見えない物価高騰のため、極端に萎縮しており、多くの物販店は商店街のにぎわいとは対照的に苦戦が続いている。
	○	スーパー（店長）	来客数の動き	・来客数が前年実績を上回っている。
	○	コンビニ（店長）	来客数の動き	・来客数が増加し始めている。
	○	コンビニ（総務）	販売量の動き	・3か月前より売上の前年比が改善している。
	○	乗用車販売業（営業担当）	販売量の動き	・人気車が再販売となったため、良くなってきている。
	○	タクシー運転手	来客数の動き	・春が来て、四国遍路の仕事は前年より少ないものの、多少出ている。芸術祭で、インバウンドがかなり多く来ている。遠距離の客は少ないが、ホテルから港へ向かう客は増加している。
	○	美容室（経営者）	来客数の動き	・ゴールデンウィークが始まったばかりであるが、イベントも多く、客が活発に動いている。
	□	商店街（代表者）	来客数の動き	・週末ごとに商店街での様々なイベントに、市内や県外からの客や観光客が来ており、来客数が増加している。マイナス要因もあるものの、にぎわいも徐々に出てきている。
	□	商店街（代表者）	それ以外	・諸物価の上昇が止まらない状況において、消費税の問題が議論され始めたことに注目している。社会保障制度の維持や財源を理由に、消費税の見直しに反対する意見もあるが、国民の生活、特に地方都市の衰退や更に進む少子高齢化の対策のため、消費税について抜本的な見直しを行う時期が来ている。
	□	一般小売店〔生花〕（経営者）	お客様の様子	・物価の上昇のため、以前と同程度の数量を購入する際には、やや予算を増額しなければならない感覚が、客に定着してきた。その中で、実際に予算を増額して同程度の数量を購入するか、数量を減少させて予算を不変とするかで迷っている様子である。
	□	スーパー（店長）	販売量の動き	・1人当たりの買上点数が、前年並みの水準で継続しているため、景気は変わっていない。
	□	スーパー（企画担当）	単価の動き	・長期間継続している販売価格の値上げの影響で、売上は好調に推移している。来客数の増加は鈍化しているものの、販売価格の上昇がその状況を補填している。
	□	スーパー（人事）	販売量の動き	・単価の上昇により全体の売上は増加しているが、社会全体の景気の動向は不透明である。
	□	コンビニ（店長）	来客数の動き	・売上は現状を維持している。商品価格が上昇しているなか、消費が抑制されることを懸念していたが、ほぼ前年並みで推移している。
	□	家電量販店（副店長）	単価の動き	・来客数は増加していないが、商品単価の上昇で売上を維持できている。特にエアコン、冷蔵庫、パソコンが前年比110%となった。
	□	乗用車販売店（役員）	販売量の動き	・受注状況に大きな変化はない。
	□	その他専門店〔酒〕（経営者）	来客数の動き	・4月1日から、酒やビールの値上げがあったことから、4月はやや落ち着いた状況である。
	□	その他小売〔ショッピングセンター〕（館長）	来客数の動き	・来客数は、前月までと同水準で推移している。
□	観光型旅館（経営者）	来客数の動き	・インバウンドが好調を維持しており、為替相場の変動についても今のところ影響を受けていない。	

	競艇場（マネージャー）	販売量の動き	・販売量は減少している。しかしながら、遊興のための資金が、例年より天候が良かったため、他の目的に向けられたことによる一過性の現象であり景気は変わらない。	
	美容室（経営者）	来客数の動き	・新規の客は少ない。	
	設計事務所（所長）	単価の動き	・建築用資材の価格は高止まりしている。	
▲	商店街（代表者）	お客様の様子	・インバウンドの需要は増加しているが、国内需要は停滞若しくはやや減退している。為替の変動に加え、燃料価格の高騰が継続しているのが影響している。物価も更なる上昇傾向にあり、厳しい状況が続いている。	
▲	一般小売店〔文具店〕（経営者）	来客数の動き	・前月末は年度末決算の時期であることから、一定程度の受注があった。しかし、4月になると、運送費等の価格が高騰するなか、受注が落ち着き、懸念している状況である。	
▲	一般小売店〔酒〕（経営者）	販売量の動き	・物価高騰が激しい情勢において、生活必需品ではない酒類のようなし好品に金をかけられる客は少ない。ビールの値上げ直後のため、今月は全く売れなかった。	
▲	一般小売店〔書籍〕（営業担当）	販売量の動き	・前年度と同様に、今年度も大学の教科書販売が大きく減少し、前年割れとなった。	
▲	百貨店（マネージャー）	販売量の動き	・インバウンドは前年を超えて推移しているが、地元の客はあまり来店していない。	
▲	スーパー（企画担当）	販売量の動き	・前年4月や9月頃と同様に、値上げの影響等によって、客の消費マインドが低下している。	
▲	スーパー（財務担当）	来客数の動き	・好調であった来客数の伸びが鈍化している。	
▲	コンビニ（商品担当）	単価の動き	・米、野菜、卵、肉、のり等については、原材料の値上げに終息の見込みがない。	
▲	衣料品専門店（経営者）	販売量の動き	・4月は、本来は売上が好調な月で、天候にも一定程度恵まれたものの、売上が微減の状態であったことから、ゴールデンウィークに向けて大きなイベントを実施した。このイベントは毎年実施しており、月の後半は売上が回復したが、全体としては厳しい月であった。	
▲	家電量販店（店員）	販売量の動き	・商品価格の上昇と新生活準備需要の落ち着きにより、販売量が減少している。	
▲	都市型ホテル（経営者）	販売量の動き	・物価の上昇や米国の関税政策など不安要素が増加している。	
▲	タクシー運転手	お客様の様子	・実車率が悪化している。個人タクシーは20年前から廃業する会社が増加し、稼働率は30～40%である。また、営業車の稼働率は、平日は35%程度、金曜日や土曜日は45%程度である。客数も半減している。	
×	衣料品専門店（経営者）	来客数の動き	・前月と同様、ガソリン代及びその他の価格も上昇しており、洋服まで金が回らないため、来客数も少なく、購買意欲はみられない。地元客をターゲットとしている店舗はかなり苦勞している。	
×	衣料品専門店（営業責任者）	販売量の動き	・売上が10%以上減少するとともに、来客数も減少しており、非常に厳しい状態が続いている。	
企業 動向 関連  (四国)	◎	食料品製造業（商品統括）	それ以外	・販売量が伸び悩む状況であったが、利益の確保、給与の増加を販売価格に反映させることができた。
	○	繊維工業（経営者）	受注量や販売量の動き	・4月は春の入学、進学、行楽シーズンであり、最も売上が期待できる時期である。加えて、最近ではインバウンド需要もあり、前々年、前年の4月も順調に推移しており、今年も前年の数字をやや上回るペースで注文が入っている。
	□	木材木製品製造業（営業部長）	受注量や販売量の動き	・受注量が若干回復傾向にあり、第1四半期はこの傾向が続くとみている。しかし、受注量回復が見込めないならば、価格改定を行い利益改善に努める必要がある。
	□	化学工業（所長）	取引先の様子	・現在の受注は需要の先食いであるとの情報が多く、実態としては悪化している。

	□	建設業（経営者）	受注量や販売量の動き	・公共工事の件数が少ない。
	□	輸送業（経営者）	取引先の様子	・大きな変化はない。
	□	通信会社（総務担当）	それ以外	・会社主導のボランティア活動や地域のイベントといった社外イベントへの参加者数が増加したことに伴い、関係者の人の流れもやや活発になった。しかし、前年度より人の動きは活発化したものの、直近では余り変動がない。
	□	金融業（副支店長）	取引先の様子	・住宅の販売戸数が、前年比で10%減少している。
	▲	電気機械器具製造業（経営者）	受注量や販売量の動き	・現在、米国の関税政策により、景気が大変悪化している。特に、自動車関連の充電バッテリーや機械組立ての企業は、大変な不況である。再生可能エネルギーの事業についても、受注が減少したうえに、値引き交渉が頻繁に行われており、厳しい状況である。
	▲	電気機械器具製造業（経理）	それ以外	・米国の関税政策により、世界的な景気減速、物価上昇及び為替動向の不安定さが生じている。
	▲	不動産業（経営者）	受注量や販売量の動き	・不動産購入希望者への銀行の融資が非常に厳しくなっている。そのため、購入できない客が増加しており、景気は悪化している。
	▲	税理士事務所	取引先の様子	・融資の返済のために、資金繰りが悪化している企業が増加している。
	×	—	—	—
雇用 関連  (四国)	◎	—	—	—
	○	—	—	—
	□	人材派遣会社（総務部長）	求職者数の動き	・人手不足の状況が依然として続いている。
	□	職業安定所（求人開発）	それ以外	・新規求人倍率について、管轄地域では、3か月前と比較するとやや低いものの、県内全域ではそれほど大きな変化はない。
	▲	求人情報誌（営業）	採用者数の動き	・新卒採用が2月から4月にかけて本格的に実施されたが、地元の中小企業にとっては、厳しい結果となっている。求人での条件面では、初任給を含む賃上げや福利厚生の充実が難しい地元企業にとっては、大手企業との格差を埋めることができず、大手と中小、都市圏と地方との間で格差が拡大している。
	×	新聞社〔求人広告〕（担当者）	それ以外	・物価上昇に伴い、個人消費は減少し、地方にとって景気が良くなる要素がない。また、最低賃金が上昇することに伴い、中小企業の経営が厳しくなり、広報に予算をかけられない。